

# 東京海上・インド・ オーナーズ株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2020年4月8日から2044年3月7日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・インド・オーナーズ株式オープン	「東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド	主として取引所に上場(上場予定を含みます。)しているインドの企業の株式(これに準ずるものを含みます。)等に投資します。
投資制限	東京海上・インド・オーナーズ株式オープン	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

## 第4期 運用報告書(全体版)

(決算日 2024年3月7日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・インド・オーナーズ株式オープン」は、このたび、第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。  
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率			株組入比率	純資産総額
		税金分	込配金	期中騰落率		
(設定日)	円		円	%	%	百万円
2020年4月8日	10,000		—	—	—	500
1期(2021年3月8日)	15,283		1,200	64.8	90.2	1,136
2期(2022年3月7日)	16,109		1,200	13.3	95.1	2,567
3期(2023年3月7日)	16,229		1,200	8.2	92.4	1,405
4期(2024年3月7日)	21,732		2,000	46.2	93.3	3,753

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率
		騰落率	騰落率	
(期首)	円	%	%	%
2023年3月7日	16,229	—	—	92.4
3月末	15,275	△ 5.9		96.5
4月末	16,161	△ 0.4		96.9
5月末	17,878	10.2		94.5
6月末	19,568	20.6		96.8
7月末	19,851	22.3		92.8
8月末	20,705	27.6		94.3
9月末	21,076	29.9		95.7
10月末	20,689	27.5		96.4
11月末	21,458	32.2		95.8
12月末	21,818	34.4		96.5
2024年1月末	23,124	42.5		95.7
2月末	23,855	47.0		85.5
(期末)				
2024年3月7日	23,732	46.2		93.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

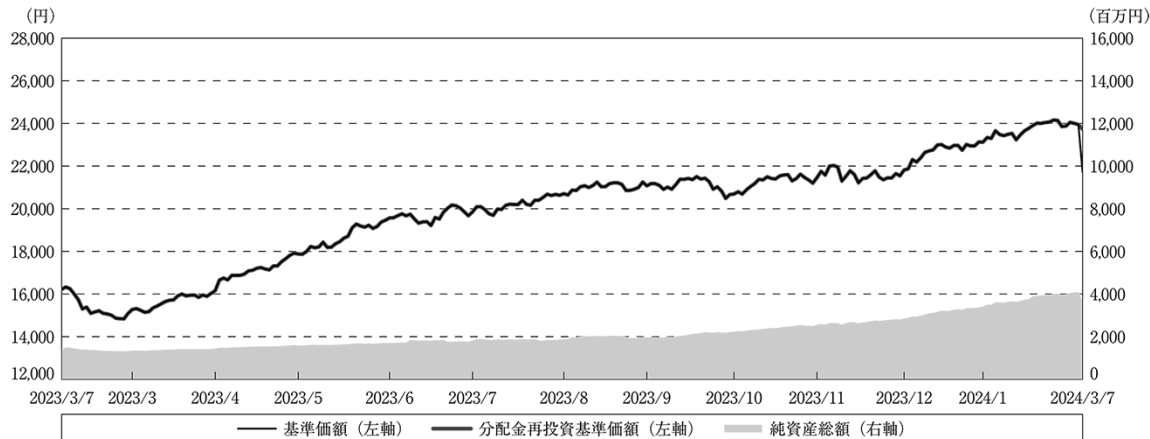
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ○運用経過

(2023年3月8日～2024年3月7日)

## ■期中の基準価額等の推移



期首：16,229円

期末：21,732円 (既払分配金(税込み):2,000円)

騰落率：46.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年3月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・景気の先行きに対する楽観的な見方を背景にした世界的な株式市場の上昇
- ・インド経済の成長と企業業績の拡大
- ・円安インド・ルピー高の進行

## マイナス要因

- ・中東情勢の悪化

## ■投資環境

当期のインド株式市場は上昇しました。

2023年初に浮上したインドの新興財閥アダニ・グループに関する不正会計疑惑の混乱の余波から、期初は弱含む場面も見られたものの、その後はインド経済の持続的な回復や堅調な企業業績に支えられて上昇基調で推移しました。期半ばには、中東情勢の悪化などを受けて下落しましたが、その後は、景気の先行きに対する楽観的な見方を背景にした世界的な株高の流れや、インドでは2024年以降も力強い経済成長が続くと期待されたことから、上昇基調が継続しました。

為替市場では、円が主要通貨に対して弱含むなか、インド・ルピーに対しても円安が進みました。

## ■ポートフォリオについて

### <東京海上・インド・オーナーズ株式オープン>

「東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、46.2%上昇しました。

### <東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド>

インド企業の中から経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップが発揮されることが期待され、なおかつ企業の成長性・収益性に比較して割安と判断される銘柄でポートフォリオを構成しました。

当期は、不動産やヘルスケア関連銘柄のウェイトを引き下げた一方、日用品消費関連銘柄のウェイトを引き上げました。

以上の運用の結果、基準価額は48.7%上昇しました。業種別では、資本財や一般消費財セクターがプラスに寄与しました。個別銘柄では、宝飾品小売りのカリヤン・ジュエラーズや鉄道車両メーカーのティタガル・レール・システムズなどの株価が好調な企業業績を背景に上昇し、プラス寄与しました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

## ■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2023年3月8日～ 2024年3月7日
当期分配金	2,000
(対基準価額比率)	8.427%
当期の収益	90
当期の収益以外	1,909
翌期繰越分配対象額	11,731

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### <東京海上・インド・オーナーズ株式オープン>

「東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

### <東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド>

世界的な景気減速への懸念は徐々に和らぎつつあり、インドでは実質GDP(国内総生産)の回復が継続しています。インド政府の積極的な財政支援策や個人消費の回復を背景に力強い需要拡大が見られるなか、高水準の経済成長が続くと考えられており、調整局面が訪れた場合も軽微なものにとどまると想定します。

中長期的には、巨大な人口を抱えていることに加えて生産年齢人口が多いことや高所得者層の増加などによる消費拡大を背景に、インド株式市場は上昇基調を維持すると想定しています。

このような環境下、引き続きオーナーのリーダーシップが発揮されると見込まれ、成長性・収益性に比較して割安と判断される銘柄に投資する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 3 月 8 日～2024年 3 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 383	% 1.903	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(188)	(0.935)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(188)	(0.935)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 7 )	(0.033)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	69	0.344	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 69 )	(0.344)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	52	0.257	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 52 )	(0.257)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	421	2.090	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 68 )	(0.340)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 2 )	(0.011)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(350)	(1.739)	*その他は、株式の売却や配当に係る税金、信託事務等に要する諸費用
合 計	925	4.594	
期中の平均基準価額は、20,121円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

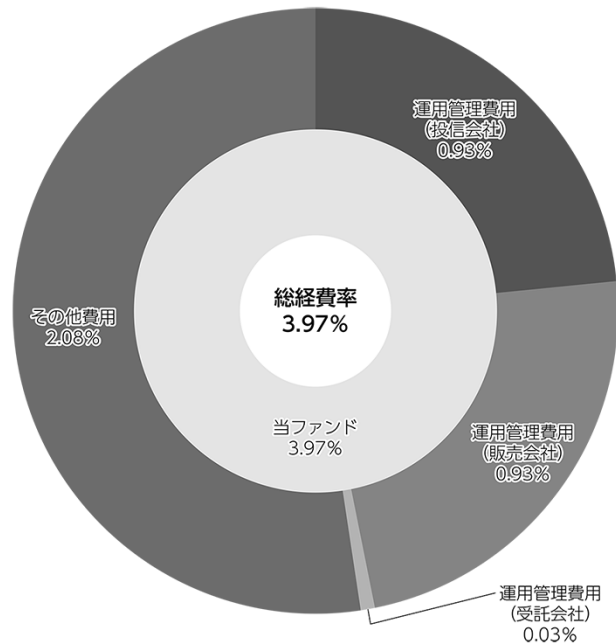
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年3月8日～2024年3月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド		1,540,809	2,899,452	750,793	1,376,644

## ○株式売買比率

(2023年3月8日～2024年3月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,344,217千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,102,562千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.06	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年3月8日～2024年3月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年3月7日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド		992,380	1,782,396	3,753,727

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。



## ○投資信託財産の構成

(2024年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド	3,753,727	90.8
コール・ローン等、その他	380,601	9.2
投資信託財産総額	4,134,328	100.0

(注) 東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,978,006千円）の投資信託財産総額（4,134,311千円）に対する比率は96.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=149.02円、1インドルピー=1.81円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,134,328,648
東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド(評価額)	3,753,727,833
未収入金	380,600,815
(B) 負債	380,600,815
未払収益分配金	345,458,713
未払解約金	9,023,856
未払信託報酬	25,968,232
その他未払費用	150,014
(C) 純資産総額(A-B)	3,753,727,833
元本	1,727,293,568
次期繰越損益金	2,026,434,265
(D) 受益権総口数	1,727,293,568口
1万円当たり基準価額(C/D)	21,732円

(注) 当ファンドの期首元本額は866,055,545円、期中追加設定元本額は1,359,648,548円、期中一部解約元本額は498,410,525円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2023年3月8日～2024年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	693,391,544
売買益	825,097,063
売買損	△ 131,705,519
(B) 信託報酬等	△ 41,691,781
(C) 当期損益金(A+B)	651,699,763
(D) 前期繰越損益金	57,957,020
(E) 追加信託差損益金	1,662,236,195
(配当等相当額)	( 575,239,455)
(売買損益相当額)	( 1,086,996,740)
(F) 計(C+D+E)	2,371,892,978
(G) 収益分配金	△ 345,458,713
次期繰越損益金(F+G)	2,026,434,265
追加信託差損益金	1,334,050,417
(配当等相当額)	( 576,315,339)
(売買損益相当額)	( 757,735,078)
分配準備積立金	692,383,848

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の48の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	9,067,187円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	642,632,576円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,662,236,195円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	57,957,020円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,371,892,978円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	13,731円
g. 分配金	345,458,713円
h. 分配金(1万円当たり)	2,000円

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	2,000円
-----------------	--------

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

(注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ○お知らせ

NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件として、「2024年1月時点で信託期間が20年を超えていること」および「ヘッジ目的の場合等を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと」が定められており、当該要件を満たすため、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年12月8日付で行いました。

## 東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド

## 運用報告書 第5期 (決算日 2024年3月7日)

(計算期間 2023年3月8日～2024年3月7日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額	産 額
		騰 落	率					
(設定日)	円		%		%			百万円
2019年11月22日	10,000		—		—			10
1期(2020年3月9日)	8,045	△19.6		—		97.1		8
2期(2021年3月8日)	11,145	38.5		90.2		—		1,136
3期(2022年3月7日)	12,833	15.1		95.1		—		2,567
4期(2023年3月7日)	14,163	10.4		92.4		—		1,405
5期(2024年3月7日)	21,060	48.7		93.3		—		3,753

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
		騰 落	率				
(期 首)	円		%		%		%
2023年3月7日	14,163		—		92.4		—
3月末	13,347	△ 5.8			96.4		—
4月末	14,141	△ 0.2			96.7		—
5月末	15,665	10.6			94.1		—
6月末	17,165	21.2			96.3		—
7月末	17,440	23.1			92.2		—
8月末	18,214	28.6			93.6		—
9月末	18,567	31.1			95.6		—
10月末	18,257	28.9			96.1		—
11月末	18,963	33.9			95.4		—
12月末	19,309	36.3			96.0		—
2024年1月末	20,493	44.7			95.2		—
2月末	21,169	49.5			85.0		—
(期 末)							
2024年3月7日	21,060	48.7			93.3		—

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ○運用経過

(2023年3月8日～2024年3月7日)

### ■期中の基準価額等の推移

期首：14,163円  
 期末：21,060円  
 騰落率：48.7%

### ◇基準価額の主な変動要因

#### プラス要因

- ・景気の先行きに対する楽観的な見方を背景にした世界的な株式市場の上昇
- ・インド経済の成長と企業業績の拡大
- ・円安インド・ルピー高の進行

#### マイナス要因

- ・中東情勢の悪化

### ■投資環境

当期のインド株式市場は上昇しました。

2023年初に浮上したインドの新興財閥アダニ・グループに関する不正会計疑惑の混乱の余波から、期初は弱含む場面も見られたものの、その後はインド経済の持続的な回復や堅調な企業業績に支えられて上昇基調で推移しました。期半ばには、中東情勢の悪化などを受けて下落しましたが、その後は、景気の先行きに対する楽観的な見方を背景にした世界的な株高の流れや、インドでは2024年以降も力強い経済成長が続くと期待されたことから、上昇基調が継続しました。

為替市場では、円が主要通貨に対して弱含むなか、インド・ルピーに対しても円安が進みました。

### ■ポートフォリオについて

インド企業の中から経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップが発揮されることが期待され、なおかつ企業の成長性・収益性に比較して割安と判断される銘柄でポートフォリオを構成しました。

当期は、不動産やヘルスケア関連銘柄のウェイトを引き下げた一方、日用品消費関連銘柄のウェイトを上げました。

以上の運用の結果、基準価額は48.7%上昇しました。業種別では、資本財や一般消費財セクターがプラスに寄与しました。個別銘柄では、宝飾品小売りのカリヤン・ジュエラーズや鉄道車両メーカーのティタガル・レール・システムズなどの株価が好調な企業業績を背景に上昇し、プラス寄与しました。

## ○今後の運用方針

世界的な景気減速への懸念は徐々に和らぎつつあり、インドでは実質GDP（国内総生産）の回復が継続しています。インド政府の積極的な財政支援策や個人消費の回復を背景に力強い需要拡大が見られるなか、高水準の経済成長が続くと考えており、調整局面が訪れた場合も軽微なものにとどまると想定します。

中長期的には、巨大な人口を抱えていることに加えて生産年齢人口が多いことや高所得者層の増加などによる消費拡大を背景に、インド株式市場は上昇基調を維持すると想定しています。

このような環境下、引き続きオーナーのリーダーシップが発揮されると見込まれ、成長性・収益性に比較して割安と判断される銘柄に投資する方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2023年3月8日～2024年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 61 (61)	% 0.343 (0.343)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	45 (45)	0.256 (0.256)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	367 (60) (307)	2.071 (0.339) (1.732)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、株式の売却や配当に係る税金、信託事務等に要する諸費用
合 計	473	2.670	
期中の平均基準価額は、17,727円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2023年3月8日～2024年3月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株 23,095 (546)	千インドルピー 1,604,662 (7,579)	百株 9,659 (-)	千インドルピー 843,760 (7,579)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ( )内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

(2023年3月8日～2024年3月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,344,217千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,102,562千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.06

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年3月8日～2024年3月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年3月7日現在)

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	280	525	157,815	285,645	エネルギー
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	260	435	85,723	155,159	自動車・自動車部品
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	275	835	146,939	265,959	銀行
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	50	85	51,461	93,145	ヘルスケア機器・サービス
HCL TECHNOLOGIES LTD	220	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DABUR INDIA LTD	500	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
SRF LTD	80	—	—	—	素材
BHARTI AIRTEL LTD	550	1,260	150,406	272,235	電気通信サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	—	440	70,576	127,742	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHRIRAM FINANCE LTD	—	385	91,422	165,474	金融サービス
CIPLA LTD	190	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ULTRATECH CEMENT LTD	—	83	80,020	144,837	素材
PIDILITE INDUSTRIES LTD	103	—	—	—	素材
ATA ENGINEERING LTD	30	100	36,534	66,126	資本財
PHOENIX MILLS LTD	120	—	—	—	不動産管理・開発
RADICO KHAITAN LTD	—	240	36,260	65,631	食品・飲料・タバコ
KEC INTERNATIONAL LTD	240	600	42,018	76,052	資本財
EXIDE INDUSTRIES LTD	—	1,100	35,403	64,080	自動車・自動車部品
GREAT EASTERN SHIPPING CO	—	400	39,812	72,059	エネルギー
KEI INDUSTRIES LTD	110	80	26,852	48,602	資本財
PAGE INDUSTRIES LTD	3	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PERSISTENT SYSTEMS LTD	29	—	—	—	ソフトウェア・サービス
JYOTHY LABS LTD	—	650	27,547	49,860	家庭用品・パーソナル用品
BAJAJ AUTO LTD	—	52	44,750	80,997	自動車・自動車部品

銘柄	株数	当期			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	240	—	—	—	不動産管理・開発	
V. I. P. INDUSTRIES LTD	240	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
WESTLIFE DEVELOPMENT LTD	170	550	42,286	76,539	消費者サービス	
NARAYANA HRUDAYALAYA LTD	100	280	33,731	61,054	ヘルスケア機器・サービス	
BAJAJ FINANCE LTD	106	105	66,268	119,945	金融サービス	
TCI EXPRESS LTD	115	—	—	—	運輸	
KAJARIA CERAMICS LTD	—	310	39,650	71,767	資本財	
SAFARI INDUSTRIES INDIA LTD	—	200	39,982	72,367	耐久消費財・アパレル	
AU SMALL FINANCE BANK LTD	310	—	—	—	銀行	
KPIT TECHNOLOGIES LTD	180	135	20,335	36,807	ソフトウェア・サービス	
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	280	—	—	—	金融サービス	
APTUS VALUE HOUSING FINANCE	680	1,150	38,323	69,365	金融サービス	
SAREGAMA INDIA LTD	430	1,240	47,810	86,537	メディア・娯楽	
TTK PRESTIGE LTD	195	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
MEDPLUS HEALTH SERVICES LTD	—	800	55,988	101,338	生活必需品流通・小売り	
EICHER MOTORS LTD	72	—	—	—	自動車・自動車部品	
KALYAN JEWELLERS INDIA LTD	1,300	1,600	64,904	117,476	耐久消費財・アパレル	
MTAR TECHNOLOGIES LTD	105	—	—	—	資本財	
APL APOLLO TUBES LTD	95	375	58,321	105,562	素材	
PCBL LTD	—	1,000	27,555	49,874	素材	
SONA BLW PRECISION FORGINGS	340	—	—	—	自動車・自動車部品	
KAYNES TECHNOLOGY INDIA LTD	—	140	43,194	78,181	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SYRMA SGS TECHNOLOGY LTD	—	250	12,995	23,520	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PRUDENT CORPORATE ADVISORY S	—	382	50,065	90,618	金融サービス	
MOTHERSON SUMI WIRING INDIA	—	6,250	43,812	79,300	自動車・自動車部品	
VARUN BEVERAGES LTD	—	250	35,846	64,881	食品・飲料・タバコ	
ASTRAL POLY TECHNIK LTD	73	—	—	—	資本財	
TITAGARH RAILSYSTEMS LTD	—	180	16,061	29,071	資本財	
ERIS LIFESCIENCES LTD	305	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SYNGENE INTERNATIONAL LTD	280	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTERGLOBE AVIATION LTD	—	240	73,675	133,352	運輸	
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	70	—	—	—	自動車・自動車部品	
合計	株数・金額	8,726	22,708	1,934,349	3,501,172	
	銘柄数<比率>	37	35	—	<93.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

## ○投資信託財産の構成

(2024年3月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,501,172	% 84.7
コール・ローン等、その他	633,139	15.3
投資信託財産総額	4,134,311	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(3,978,006千円)の投資信託財産総額(4,134,311千円)に対する比率は96.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=149.02円、1インドルピー=1.81円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,402,505,066
コール・ローン等	630,789,505
株式(評価額)	3,501,172,762
未収入金	268,194,060
未収配当金	2,348,739
(B) 負債	648,795,825
未払金	268,194,960
未払解約金	380,600,815
未払利息	50
(C) 純資産総額(A-B)	3,753,709,241
元本	1,782,396,882
次期繰越損益金	1,971,312,359
(D) 受益権総口数	1,782,396,882口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,060円

(注) 当親ファンドの期首元本額は992,380,066円、期中追加設定元本額は1,540,809,995円、期中一部解約元本額は750,793,179円です。

<元本の内訳>

東京海上・インド・オーナーズ株式オープン 1,782,396,882円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2023年3月8日～2024年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,648,217
受取配当金	7,603,280
受取利息	2,027,561
その他収益金	38,593
支払利息	△ 21,217
(B) 有価証券売買損益	861,688,924
売買益	954,978,650
売買損	△ 93,289,726
(C) 保管費用等	△ 45,952,531
(D) 当期損益金(A+B+C)	825,384,610
(E) 前期繰越損益金	413,136,125
(F) 追加信託差損益金	1,358,642,573
(G) 解約差損益金	△ 625,850,949
(H) 計(D+E+F+G)	1,971,312,359
次期繰越損益金(H)	1,971,312,359

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

## ○お知らせ

当マザーファンドを投資対象とする公募投信が、NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年12月8日付で行いました。